

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【基本的方向】

- ① グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ② キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ③ 計画的な施設整備や ICT 環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。
- ④ 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。
- ⑤ 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

【重点取組の点検結果】


| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--|--|--|----------|----------------------|--|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》 | 25 グローバルリーダーズハイスクール (進学指導特色校) の充実 | グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 40% | グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 38.2% (平成 28 年度) | グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 46.0% | ◎ | グローバルリーダーズハイスクール支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ◆10 校共同の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・京都大学・大阪大学と連携した取組み (京都大学サイエンスフェスティバル (3/13、14)、阪大ツアー2020 (11/7) など) ・10 校合同発表会 (2/6、オンライン開催) ◆10 校の評価を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・5 名の外部有識者で構成する評価審議会を開催し、平成 31 (令和元) 年度の各校の評価を行い、結果を公表 ・令和 2 年度評価に向け、評価審議会委員による学校視察 (R2.11~12)、学校長からのヒアリング (R3.2) を実施 |
| | | 国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 5 名 | 国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 2 名 (平成 28 年度) | 国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 0 名 | | | |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|-------------------------------------|---------------------------------|--|--|--|----------|----------------------|---|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》 | 25 グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)の充実 | スーパーグローバル大学(トップ型)指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校(合計21大学)への進学者数(現役生+既卒生(一年浪人まで)): 1,300人 | スーパーグローバル大学(トップ型)指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校(合計21大学)への進学者数(現役生+既卒生(一年浪人まで)): 1,190人 (平成28年度) | スーパーグローバル大学(トップ型)指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校(合計21大学)への進学者数(現役生+既卒生(一年浪人まで)): 1,146名 | △ | グローバルリーダーズハイスクール支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ◆10校共同の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・京都大学・大阪大学と連携した取組み(京都大学サイエンスフェスティバル(3/13、14)、阪大ツアー2020(11/7)など) ・10校合同発表会(2/6、オンライン開催) ◆10校の評価を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・5名の外部有識者で構成する評価審議会を開催し、平成31(令和元)年度の各校の評価を行い、結果を公表 ・令和2年度評価に向け、評価審議会委員による学校視察(R2.11~12)、学校長からのヒアリング(R3.2)を実施 |
| | 26 国際関係学科の充実 | — | — | — | — | 国際関係学科の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆管理職を中心としたPT(プロジェクトチーム)会議を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・全10校合同で取り組む内容の協議・検討 ・各校で深化・発展させる取組みの成果を発表する場として『10校合同発表会』の開催を決定(R4.1月開催予定) ◆令和3年度の改編に向け、10校の愛称を検討、「LETS」に決定 |
| | 27 新たな専門コースの設置や改編 | — | — | — | — | — | 新たな専門コースの設置や改編 |


| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|-------------------------------------|------------|--|--|---|----------|--------------|--|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》 | 28 工科高校の充実 | 工科高校2・3年在籍総生徒数に対する製造現場で有効な国家資格・公的資格・民間資格の取得総件数の割合： 1.20 件/人 | 工科高校2・3年在籍総生徒数に対する製造現場で有効な国家資格・公的資格・民間資格の取得総件数の割合： 1.11 件/人 (平成 28 年度) | 工科高校2・3年在籍総生徒数に対する製造現場で有効な国家資格・公的資格・民間資格の取得総件数の割合： 0.87 件/人 (令和 2 年度) | △ | 実業教育充実事業 | <ul style="list-style-type: none"> ◆熟練技術者による指導を行い、高度な職業資格の取得や、企業と連携した課題研究を行い、技能・技術のレベルアップを図った。 ◆老朽化した機器・装置が多く、安全性を考慮して、設備の更新を行った。 ◆生徒・保護者対象の進路説明会などにおいて、工科高校魅力化推進プロジェクトチームで作成した工科高校PR映像を掲載したホームページを紹介し、工科高校の魅力発信などを行った。 |
| | | 進学専科の理工系大学進学率： 65.0% | 進学専科の理工系大学進学率： 57.3% (平成 28 年度) | 進学専科の理工系大学進学率： 56.7% (令和 2 年度) | | | |
| | | — | — | — | — | 工科高校改編 | <ul style="list-style-type: none"> ◆令和3年1月の教育委員会会議において、工科高校3校(淀川工科、堺工科、布施工科)における改編を行うことを決定した。 ◆教育内容の充実、魅力化を図るため、老朽化した実習装置等の設備の更新を行った。 |
| | 29 農業高校の充実 | — | — | — | — | 農業高校の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆「今後の大阪における農業教育のあり方の提言書」(平成25年3月)を踏まえ、老朽化や安全性を考慮し、設備の更新を行った。 ◆企業・大学等と連携した実習・インターンシップを支援した。 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|-------------------------------------|-----------------------|---------------------|--|-----------------------|----------|--------------------|---|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》 | 30 大阪府教育センター附属高等学校の充実 | — | — | — | — | 大阪府教育センター附属高等学校の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆外部連携による授業プログラムを開発した。 ・1年の学校設定科目「探究ナビⅠ」において、企業の協力を得て、演劇的手法を用いた授業を行い、生徒による研究発表を実施 ・2年の学校設定科目「探究ナビⅡ」、3年の学校設定科目「探求ナビⅢ」において、企業の協力を得て、「起業」をテーマとした授業を行い、生徒による研究発表を実施した ◆ICT機器を活用した授業を実践した。 ・「探究ナビⅠ・Ⅱ・Ⅲ」において、タブレット端末を活用した授業を実施 ・6教科で1人1台端末を活用した授業を行い、成果を発信した。 |
| | 31 エンパワメントスクールの充実 | 進路決定率： 各学校 95%以上 | 進路決定率 — ※平成28年度時点では、エンパワメントスクール改編後の卒業実績なし。 【参考】 開校済の6校の平均進路決定率 84.2% (平成28年度) | 進路決定率： 94.4%(各校平均) | ○ | エンパワメントスクールの充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆エンパワメントスクール8校(西成、長吉、箕面東、成城、岬、布施北、淀川清流、和泉総合)の授業力向上を図るため、5教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的に実施した。 ◆スクールソーシャルワーカーなどの専門人材と連携し、生徒支援体制を充実させるために、連絡会と研修会を各2回実施した。 ◆府内各地域で開催される中学校の校長や進路担当教員等の会合等でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|-------------------------------------|-------------------|--|--|--|----------|--|---|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 《基本的方向①》 | 31 エンパワメントスクールの充実 | 欠席者数及び遅刻者数の減少率 (改編前年度と比較対象年度の1年次生についての減少率): 欠席: 60%以上 (各校平均) 遅刻: 60%以上 (各校平均) | 欠席者数及び遅刻者数の減少率 (改編前年度と比較対象年度の1年次生についての減少率): 欠席: 47.8% (各校平均) 遅刻: 55.4% (各校平均) (平成 28 年度) | 欠席者数及び遅刻者数の減少率 (改編前年度と比較対象年度の1年次生についての減少率): 欠席: 58.2% (各校平均) 遅刻: 49.4% (各校平均) | △ | エンパワメントスクールの充実 | ◆エンパワメントスクール8校(西成、長吉、箕面東、成城、岬、布施北、淀川清流、和泉総合)の授業力向上を図るため、5教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆スクールソーシャルワーカーなどの専門人材と連携し、生徒支援体制を充実させるために、連絡会や研修会を各2回実施した。 ◆府内各地域で開催される中学校の校長や進路担当教員等の会合等でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。 |
| | | 学校生活満足度 各学校:80%以上 | 学校生活満足度: 63.4% (各校平均) (平成 28 年度) | 学校生活満足度: 73.9% (各校平均) | | | ○ |
| | 32 通信制の課程の充実 | — | — | — | — | 通信制の課程の充実策の検討 | ◆「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画(2019(平成31)年度から2023年度)」に基づき、生徒への一層きめ細やかな対応を行うため、相談室の改修を行った。 |
| 33 教員相互の授業見学や生徒の授業アンケートを活用した授業改善 | — | — | — | — | — | 府立学校教育ICT化推進事業「授業アンケート分析システム」 ◆授業アンケートを活用した授業改善に向けて、ガイドラインを示す等、各校が工夫し取り組めるよう支援した。 | |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|---|---|---|---|--|----------|--------------------|--|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 7 社会の 変化やニーズ を踏まえた 府立高校の 充実 《基本的方 向①》 | 33 教員相互 の授業見学や 生徒の授業ア ンケートを活 用した授業改 善 | — | — | — | — | 府立高校パッ ッケージ研修支援 | ◆授業評価等から明らかになった授業改善に 関する課題を解決すべく、組織的な校内研修 体制を確立するとともに、教員全体の授業力 を向上させるため、各校の実態に応じた授業 観察シートを作成して教員相互で授業見学す るなど、継続的な支援を実施した。 |
| | 34 「デュアル 実習」による キャリア教育 の推進 | — | — | — | — | 「デュアル実習」 実施 | ◆府立布施北高校でデュアル実習を実施し た。 |
| 8 生徒の自 立を支える 教育の充実 《基本的方 向②》 | 35 「夢や志を はぐくむ教育」 の推進 | — | — | — | — | 「志（こころざ し）学」の実施 | ◆全府立高校で「志（こころざし）学」を実 施し、府立学校メール・マガジンにおいて、 好事例として阿武野高校寄稿の「志（こころ ざし）学」の取組みを配信した。 |
| | 36 中途退学 防止・不登校 減少の取組み 【基本方針 2 (1) 具体的 取組 24 の一 部再掲】 | 府立高校におけ る不登校児童・生 徒数の千人率： 全国水準をめざ す | 府立高校におけ る不登校児童・生 徒数の千人率： 35.2 人 (全国：16.4 人) (平成 28 年度) | 府立高校におけ る不登校児童・生 徒数の千人率： 35.1 人 (全国：17.6 人) (令和元年度) | △ (注) | 教育相談体制の 充実 | ◆教育相談体制の充実を図るとともに、「中退 の未然防止のために」及び実践事例集の冊子 の活用を促進した。 |
| | | 中途退学が多い 高校に対して、中 退防止コーディ ネーターを配置 (平成 30 年度から) | 中退防止コーデ ィネーターの 配置：34 校 (平成 29 年度) | 中退防止コーデ ィネーターの 配置：30 校 | | ◎ | 中退防止コーデ ィネーターの配 置  |

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|------------------------------|--|---------------------------|---------------------------------------|---------------------------|----------|---|--|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 8 生徒の自立を支える教育の充実 《基本的方向②》 | 36 中途退学防止・不登校減少の取組み 【基本方針2(1) 具体的取組 24 の一部再掲】 | スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実 | 府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置：21校 (平成29年度) | 府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置：31校 | ○ | 課題を抱える生徒フォローアップ事業 他 | ◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校31校にスクールソーシャルワーカーを配置した。連絡協議会や成果発表会を開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。 |
| | | — | — | — | — | 教育センターにおける相談機能の充実  | ◆様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、効果的かつ効率的な相談を実施した。 ・専用電話相談の実施 ・24時間相談窓口の実施 ・教職員の悩みの相談の実施 ・対面相談の実施 ・集中電話相談の実施及びインターネットによるメール相談の実施 ・SNSを活用した相談の実施 ◆大阪府高等学校教育支援センターにおいて、心理的または情緒的な原因などによって、登校の意志があるにもかかわらず登校できない状態にある高校生を対象に、学校復帰を支援し、社会的自立をめざした学習支援や心理支援を行った。 |
| | | — | — | — | — | — | 高等学校教育支援センターの充実 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|------------------------------|-----------------------|--|---|--|----------|----------------------|--|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 8 生徒の自立を支える教育の充実 《基本的方向②》 | 37 障がいのある生徒の高校生活支援の充実 | スクールカウンセラーや介助員、学習支援員を希望する全府立高校に配置 (平成30年度から) | 全府立高校にスクールカウンセラーを配置 (平成29年度) | 全府立高校にスクールカウンセラーを配置 (平成26年度より継続) | ◎ | 障がいのある生徒の高校生活支援事業 | ◆エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。 ◆生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望する全ての高校に介助員、学習支援員を配置した。 |
| | | 学校生活支援員(介助員): 29校 学習生活支援員(学習支援員): 38校 (平成29年度) | 学校生活支援員(介助員): 28校 学習生活支援員(学習支援員): 37校 | ◎ | | | |
| | | 障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合: 100%をめざす | 障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合: 86.8% (平成28年度) | 障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合: 100% | ◎ | 「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進 | ◆障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校に対し、「個別の教育支援計画」を作成し活用するよう指導助言した。 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|------------------------------|---|---|--|--|----------|--------------------|---|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 8 生徒の自立を支える教育の充実 《基本的方向②》 | 37 障がいのある生徒の高校生活支援の充実 | 障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の指導計画」を作成している学校の割合： 100%をめざす | 障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の指導計画」を作成している学校の割合： 86.3% (平成 28 年度) | 障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校のうち、「個別の指導計画」を作成している学校の割合： 91.7% | ○ | 「個別の指導計画」の作成・活用の促進 | ◆障がいにより配慮を要する生徒が在籍する府立高校に対し、「個別の指導計画」を作成し活用するよう指導助言した。 |
| | 38 長期入院している生徒等への学習支援 | — | — | — | — | 長期入院生徒学習支援事業 | ◆生徒の入院している病院等へ在籍校の教員が出向き、状況に応じた授業を行うため、非常勤講師を府立高校延べ 11 校に配置した。 |
| 9 つながりをはぐくむ学校づくり 《基本的方向①》 | 39 学校運営協議会による保護者・地域ニーズの反映 【基本方針 7 具体的取組 120 の再掲】 | 全府立学校に学校運営協議会を設置 (平成 30 年度) | 学校協議会を学校運営協議会へ移行するための準備 (平成 29 年度) | 全府立学校に学校運営協議会を設置 | ◎ | 学校運営協議会の運営 | ◆全府立学校で年 3 回以上会議を開催した。また、学校運営協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。 |
| | | | | | | 保護者の申し出制度 | ◆保護者が、郵送、投稿、メール等により学校運営協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて学校運営協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|--|------------------------|-----------------------------|---|-----------------------------|----------|--------------|---|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 9 つながり をはぐくむ 学校づくり 《基本的方 向①》 | 40 専門的知識を有する社会人の積極的な活用 | — | — | — | — | 社会人等活用推進事業 | <p>◆特別非常勤講師 教員では担当できない領域や内容について、専門的知識・技能を有する社会人等(担当する教科の教員免許状を持たない)が授業を担当し、生徒の学習活動などに対する成績評価を行った。(76校、計21,397時間)</p> <p>◆社会人等指導者 文化系部活動、帰国・渡日生に係る異文化交流指導、福祉に係る授業において、専門的知識・技能を有する社会人等が教職員の補助的な立場で教育活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化系部活動 127校、計 2,551回 ・帰国・渡日生支援 9校、計 497回 ・福祉に係る授業 14校、計 263回 |
| | 41 中高一貫教育の取組み | — | — | — | — | 併設型中高一貫校の運営 | ◆平成29年度4月に開校した府立富田林中学校において、コミュニティ・スクールの仕組みを活用し、同校を支援する団体である広域外部サポーターと連携・協働しつつ、6年間一貫教育の柱であるグローバル教育と探究活動などの教育活動を充実させた。 |
| | 42 高大連携の推進 | 府教育委員会との包括協定を締結している大学: 30大学 | 府教育委員会との包括協定を締結している大学: 25大学 (平成29年度) | 府教育委員会との包括協定を締結している大学: 27大学 | △ | 包括協定締結校の拡大 | ◆令和2年7月1日に大阪成蹊大学との包括協定にびわこ成蹊スポーツ大学を追加して、改めて締結した。 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|--|--------------------------------|---|--|--|----------|---------------------------|---|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 9 つながり をはぐくむ 学校づくり 《基本的方 向①》 | 42 高大連携 の推進 | 高大連携実施校 の割合：85.0% | 高大連携実施校 の割合：79.9% (平成 28 年度) | 高大連携実施校 の割合：78.6% | ○ | 高大連携の推進 | ◆大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大 阪府大会」を開催 (10/18、19 校(うち SSN 以外の学校 6 校) 139 名の高校生がエントリー(補欠含む)) なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感 染症の影響により、高大連携の実施が困難 となる学校もあった。 |
| | 10 学習環境 の整備 《基本的方 向③》 | 43 府立学校 施設の耐震性 能向上 【基本方針 8 具体的取組 125 の再掲】 | 音楽ホール非構 造部材耐震工事 ：1 校 (平成 30 年度) ※非構造部材の 耐震化完了 | 音楽ホール非構 造部材耐震設計 ：1 校 (平成 29 年度) | | — ※平成 30 年度に 完了 | — |
| 10 学習環境 の整備 《基本的方 向③》 | | 44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備の推進 【基本方針 8 具体的取組 124 の再掲】 | — | — | — | — | 府立学校老朽化 対策事業 |
| | | | | | | 府立学校施設長 寿命化計画策定 事業 | ◆「府立学校施設長寿命化整備方針(令和 2 年 3 月改訂)」に基づく「府立学校施設の長寿 命化事業実施計画」第 1 期(R 3 年度から R 7 年度まで)を令和 2 年度末に策定・公表し た。 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|--------------------------------|---|---------------------------------------|--|--|----------|---------------------------|---|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 10 学習環境 の整備 《基本的方 向③》 | 44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備の推進 【基本方針 8 具体的取組 124 の再掲】 | 府立高校空調設 備更新の完了 | 府立高校空調設 備更新に向けた 検討 (平成 29 年度) | 府立高校空調 設備更新の実施 : 0 校 (R2 予定 43 校) | △ | 教育環境改善事 業 | ◆大阪府立高等学校空調設備更新 P F I 事業 について、新型コロナウイルスの影響を事業者 と協議し、令和 2 年度から着手予定の空調設 備更新を 1 年間延期し、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間で実施することとした。 また、これに伴う事業期間の延長について、 議会の決議を得て延長した。 |
| | | 府立高校トイレ 1 系統改修工事 の完了 (令和元年度) | 府立高校トイレ 1 系統改修工事 の実施 (平成 29 年度) | 府立高校トイレ 1 系統改修工事 の実施 : 0 校 (R2 予定 42 校) | △ | 学習環境改善事 業 | ◆以下の改修工事について、新型コロナウイルス感 染症の影響を検討し、事務事業の見直しを行い、 令和 3 年度以降の実施とした。 ・工 事 : 府立高校 4 2 校 また、以下の設計業務を実施した。 ・実施設計 : 府立高校 1 2 校 |
| | 45 府立学校 の ICT 環境の 充実による 「わかる授 業」の実現 【基本方針 7 具体的取組 122 の一部再 掲】 | — | — | — | — | — | 府立学校教育 ICT 化推進事業 |
| | | | | | | 学校情報ネット ワーク再構築整 備事業 | ◆LAN30 教室の更新に向けての準備を行った。 ◆学校情報ネットワークの再々構築に向け、 コンサル業者を交え詳細設計を行った。 |

| 項目 | | 目標 (目標年次) | 計画策定時 | R2 年度実績 | 進捗 状況 | 実施事業 (R2 年度) | |
|--|-----------------------------|--------------|-------|---------|----------|--|---|
| 重点取組 | 具体的取組 | | | | | 事業名 | 実施内容 |
| 11 公平で わかりやす い入学者選 抜の実施 《基本的方 向④》 | 46 調査書評 定の公平性の 担保 | — | — | — | — | 調査書評定にお ける府内統一ル ールの周知と実 施後の検証 | <p>◆調査書における目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の導入に当たっては、評定の公平性を担保するため、チャレンジテストの結果を活用した府内統一ルールを定めた。府内統一ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行い、中学校で作成された調査書評定が、府内統一ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。</p> <p>◆中学校における学習評価の充実に向けた取組みを支援するため、府内全市町村教育委員会とともに研究協議を行った。</p> |
| | 47 中学校に おける進路指 導の充実 | — | — | — | — | 中学校進路指導 推進支援事業 | <p>◆進路指導地区代表者連絡会を開催し、各地区における進路指導にかかる情報を共有し、意見交換を行った。 (令和2年5、6、10月/令和3年1、2月)</p> <p>◆地区ごとに、地区代表者を中心に進路指導にかかる会議等を実施し、各中学校への情報提供や協議を行った。(計63回)</p> |
| 12 活力ある 学校づくり をめざした 府立高校の 再編整備 《基本的方 向⑤》 | 48 府立高校 の再編整備の 計画的な推進 | — | — | — | — | 府立高等学校再 編整備事業 | ◆令和3年1月の教育委員会会議において、「大阪市立の高等学校等移管計画」の策定に伴い、「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画(2019(平成31)年度から2023年度)」の改訂を行うとともに、改編を行う3校について決定した。(工科高校3校) |

【指標の点検結果】

| 指標 | 目標値 (目標年次) | 実績値 | | | | | |
|--|---------------|--|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----|----|
| | | 計画策定時 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
| ○指標 11 学校教育自己診断 における生徒の 学校生活満足度 | 増加させる | 70%を上回った 学校： 132校/184校 (平成 28 年度) | 70%を上回った 学校： 134校/186校 ○ | 70%を上回った 学校： 140校/186校 ○ | 70%を上回った 学校： 148校/182校 ○ | | |
| ○指標 12 府立高校卒業者の 就職率 (就職者の就職希 望者に対する割合) | 全国水準をめざ す | 95.1% (全国：98.0%) (平成 28 年度) | 94.3% (全国：98.2%) △ | 94.1% (全国：98.1%) △ | 95.3% (全国：97.9%) △ | | |
| ○指標 13 府立高校全日制課 程の生徒の中退率 | 全国水準をめざ す | 1.3% (全国：0.8%) (平成 28 年度) | 1.4% (全国：0.8%) [平成 29 年度実績] | 1.2% (全国：0.8%) [平成 30 年度実績] | 1.1% (全国：0.7%) [令和元年度実績] | | |
| ○指標 14 府立高校における 不登校生徒数の 千人率 | 全国水準をめざ す | 35.2人 (全国：16.4人) (平成 28 年度) | 32.7人 (全国：16.8人) [平成 29 年度実績] | 33.8人 (全国：18.1人) [平成 30 年度実績] | 35.1人 (全国：17.6人) [令和元年度実績] | | |
| | | | △ (注) | △ (注) | △ (注) | | |
| | | | △ (注) | △ (注) | △ (注) | | |

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

【自己評価】

【基本的方向①】グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。

- ・グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）や国際関係学科の設置など府立高校の充実を進めた結果、学校教育自己診断における生徒の学校生活満足度は上がった。引き続き、生徒の学校生活満足度が70%以上を上回る学校を増加させるという目標の達成に向けて、PDCA サイクルを更に強化するなどにより一層の取組みを進める。
- ・グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）については、各校が教員の授業力向上や進路指導の充実に努めるとともに、学習合宿や進学講習に取り組んだ結果、現役での国公立大学進学率が向上した。今後さらなる向上をめざし、教員研修を充実させていく。
- ・工科高校について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前期の技能検定や各種資格試験が中止となったことをうけ、前年度と比較し資格取得者数が減少した。しかし企業・大学等連携による実践的技能力育成事業を活用した高度技能指導者による技術指導により、生徒の高度職業資格の合格率は向上している。
- ・工科高校と大学・企業との連携をより推進していくために、ものづくり教育コンソーシアム大阪の有識者による運営指導委員会を開催し、その指導・助言をふまえながら地域・企業・大学との連携を強化していく。
- ・定員割れが続く工科高校だが、工科高校 PR 映像を掲載したホームページや DVD、リーフレットを有効に活用するとともに、就職だけではなく進学実績をアピールするなど、中学生、保護者や中学校教員に工科高校の魅力をより一層発信していく。
- ・エンパワメントスクール8校において、「タブレットや電子黒板をつかった授業」や、社会で活躍できる力を身につける「エンパワメントタイム」の実施などにより、3年次末アンケートの結果、「授業がわかりやすかった」、「自分のためになった」と感じている生徒が80%以上であった。平成27年度・28年度に開校した5校のICT機器を更新するなど授業環境の整備を行うとともに、よりわかりやすい授業をめざして授業改善に取り組んでいる。今後も、教育内容の一層の充実に向けて、各校教科担当者の連絡会や研修会を実施していく。改編前年度と比較した令和2年度の生徒の遅刻回数については約50%、欠席回数については約59%、学校生活満足度については約74%である。遅刻や欠席を重ねる生徒の背景は多様であるため、一人ひとりの状況に応じた支援が必要である。今後も引き続き、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門人材との連携を深めつつ、欠席が多い生徒や学校生活に不安や悩みを抱える生徒が、安心して登校できる環境づくりに努める。

【基本的方向②】キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。

- キャリア教育については、これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図ったが、目標である全国水準（就職率）とは開きがあるため、今後、企業や外部機関と連携したキャリア教育の充実を図っていく。

【基本方針2(1) 基本的方向③再掲】

- 中途退学については、令和元年度の府立高校全日制課程の生徒の中退率は、前年度から0.1ポイント減少となったが、全国平均より0.4ポイント高い結果であった。中途退学への対応については、中退防止コーディネーターを配置している学校に対して、取り組みや数値目標、校内組織の体制について計画書を提出させ、その進捗状況を確認した。1月には生徒指導推進フォーラムをオンラインで開催し、全府立高校、私立高校及び市町村立中学校を対象に取り組みの成果を発信した。今後も、スクールソーシャルワーカーの連絡協議会や成果発表会等を通じた支援事例の周知など、福祉部等の関係部署と連携する体制を一層充実していく。

【基本的方向③】計画的な施設整備やICT環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。

- 府立学校の施設整備については、エレベーター（府立支援学校2校）や消防設備（府立高校9校、府立支援学校2校）等の改修工事を計画的に実施した。また、翌年度改修工事に係る実施設計を実施した。

平成30年度の大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀倒壊事故を受け、優先度の高い順に①から④までのカテゴリーに分類の上、ブロック塀を順次撤去する方針を平成30年度にまとめ、方針に基づき、カテゴリー①の86校のうち、府立高校57校、府立支援学校4校の計61校の撤去等を実施した。（参考：平成30年度にカテゴリー① 府立高校19校、府立支援学校2校の計21校の撤去等を実施した。）

府立高校のトイレ設備の改修工事については、実施計画を策定し、令和元年度は10校の改修工事を実施し、良好な学習環境の整備を進めている。

- 平成27年度に策定した府立学校施設整備方針を改訂し、「府立学校施設長寿命化整備方針」として令和2年3月にホームページで公表した。同方針に基づき、今後計画的に府立学校施設の老朽化対策に取り組んでいく。【基本方針8 基本的方向①の再掲】
- 全府立学校へ展開している統合ICTネットワークについて、セキュリティ対策などの環境の向上に努めるとともに、教職員が利用する端末機2,000台の更新を行い、教職員が効率的に校務業務を行うためのICT環境を整備した。今後の方針として、令和3年度は7,000台、令和4年度は2,000台の教職員端末機の更新を予定している。【基本方針7 基本的方向③の再掲】
- 長期入院している生徒等への学習支援として、「遠隔授業サポートシステム」を確立し、学校の授業に双方向の通信で参加することができ、学習の遅れを取り戻すことができるよう環境を整備した。引き続き、登校（復帰）後も学業にスムーズに接続できる体制の構築を支援していく。

【基本的方向④】 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。

- 府内統一ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行ったところ、97.8%の中学校において、評定を変更することなく、府内統一ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。引き続き調査を行い確認することで、公平でわかりやすい入学者選抜制度としていく。

【基本的方向⑤】 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

- 令和3年1月に、「大阪市立の高等学校等移管計画」を策定し、それに伴い大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画の改訂を行った。また、大阪府立学校条例及び同計画に基づき令和2年度再編整備対象校を決定した。これを受け、令和4年度に改編する工科高校3校（淀川工科、堺工科、布施工科）について、教育内容の充実等、改編等に向けた検討や準備を進めた。引き続き、活力ある学校づくりと教育内容の充実に向けて、再編整備を進めていく。

(参考) 新型コロナウイルス感染症対応について (主なもの・令和 3 年度実施内容を含む)

○臨時休業について

- 令和 2 年 3 月 2 日から 5 月 31 日までを臨時休業とし、5 月 11 日から 31 日までの間は登校日を設定した。(最終学年については、5 月 25 日から 29 日までの登校日を授業日とすることが可能)
- 市町村立小中学校については、市町村教育委員会に対し令和 2 年 3 月 2 日から 5 月 31 日までの臨時休業を、5 月 11 日から 31 日までの間において、登校日の設定を要請した。(最終学年については、5 月 25 日から 29 日までの登校日を授業日とすることが可能)
- 6 月 1 日から段階的に教育活動を再開した。(6 月 1 日から 12 日までは分散・短縮授業、15 日から本格再開)

○学校活動等への支援について

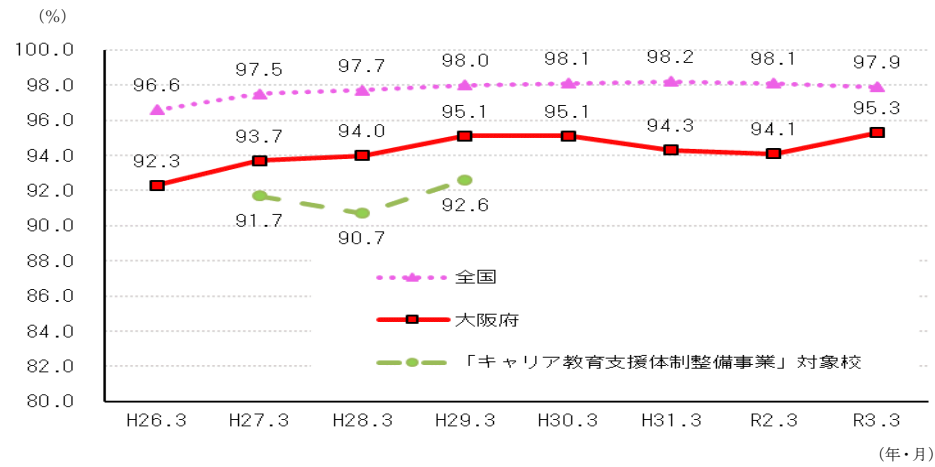
- 臨時休業中等において、自主学習ができるよう教材の送付や ICT を活用した動画配信を行った。
- 大阪府及び教育センターのホームページにおいて、家庭学習教材等の情報発信や、英語・数学・理科(化学)の授業動画の配信を行うとともに、教員向けに、既存の校内環境の中ですぐに動画を撮影・作成できるよう、授業動画の作り方をまとめた資料を配信した。
- なお、その一部について、多言語の翻訳版(9 言語)を、大阪大学・人間科学研究科及び言語文化研究科を始めとする学生・大学院生(留学生含む)等のボランティアの方々の支援により作成。
- 臨時休業期間中の家庭学習支援として学習用教材等の購入のための図書カード(1 人あたり 2,000 円)を配付した。
- 府立学校の ICT 化(オンライン授業等)の推進として、ICT 支援員を配置するとともに Web カメラやマイク等を整備した。
また、既存の通信回線の増強を行うとともに、学校所有の端末機やモバイルルーターの貸出しを行い、各校によるオンライン学習ができる体制を構築した。さらに、府立学校と生徒をつなぐプラットフォームとして Google Workspace for Education を導入した。
- 臨時休業により短縮された期間で授業を実施するにあたり、TT 指導や補習等の実施など、生徒の学びの保障をサポートするため、学習支援員を配置した。
- 臨時休業に伴う振替授業を実施する非常勤講師を配置した。

○心のケアについて

- 学校の臨時休業期間中に様々な不安や悩みを抱える児童生徒に対応するため、SNS（LINE）を活用した相談対応を拡充した。
（毎週月曜日→4月15日から5月6日までの土曜日、日曜日を除く毎日）
- 臨時休業期間中に様々な不安や悩みを抱える児童生徒等・保護者に対応するため、府立高校スクールカウンセラーからの心のケアや相談窓口に関するメッセージを発信するとともに、相談窓口を生徒・保護者へ広く周知した。
- 休校中の登校も含めた登校再開後の児童生徒のケアを図るとともに、児童生徒が安心・安全に学校生活を送るために、その留意点についてまとめた「登校開始後（休業中の登校も含む）の児童生徒・保護者のケアのために」及び「臨時休業中の児童生徒・保護者のケアのための具体的な取組について」を配付した。
- スクールカウンセラーからのメッセージや相談窓口を生徒・保護者へ広く周知するとともに、小中学校において、スクールカウンセラースーパーバイザーの派遣回数を増加するとともに、市町村の実状に応じて、各学校のスクールカウンセラーの配置回数の拡充を行った。
- 新型コロナウイルス感染症に伴う偏見・差別等について、正しい知識に基づき、偏見・差別が生じない取組みを進めるために、子どもと一緒に考えることができる教材及び学習指導案を作成し、市町村教育委員会を通じて各学校へ配付した。

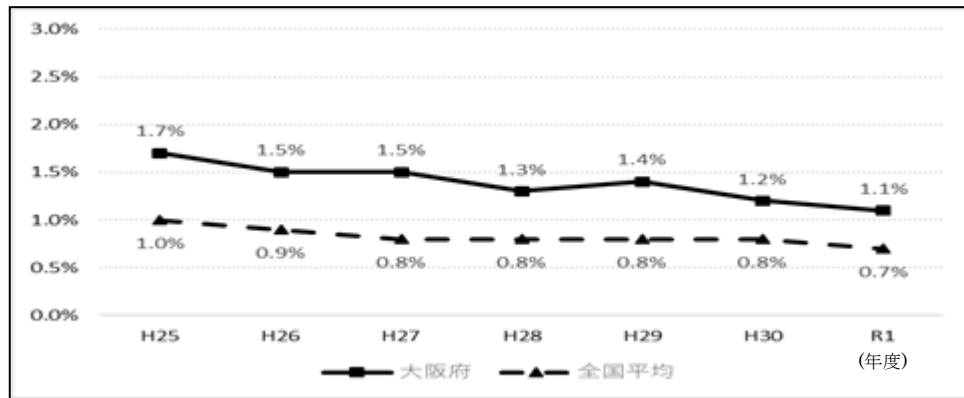
(参考)

◆指標 12 府立高校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）

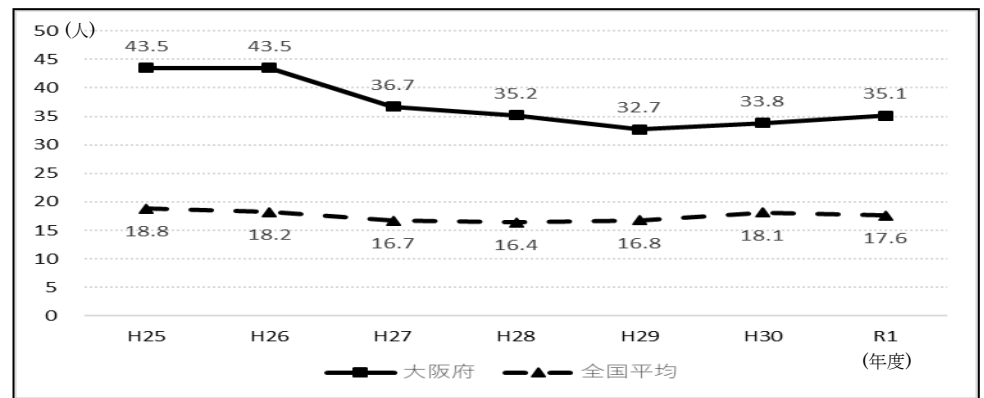


※府教育庁調べ及び文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」
 ※「キャリア教育支援体制整備事業」対象校 37 校（府立高校 32 校、私立高校 5 校 ※H28 年度）

◆指標 13 府立高校全日制課程の生徒の中退率



◆指標 14 府立高校における不登校生徒数の千人率



※府教育庁調べ及び文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」